

審査の結果の要旨

氏名 楽 奕平

本論文は、「地理的・経済的特性を考慮した港湾群の空間的集中特性の変遷に関する：研究：日本・韓国・中国の比較分析」と題して、コンテナ港湾における貨物の地理的な集中と分散に関する日中韓各国の戦略に関して研究したものである。この論文においては、地理的・経済的な要因を考慮した集中と分散の水準を定量的に把握する指標を構築することにより、国家規模の異なる複数国間の比較を行うこと、及びその差異を生む要因と考えられる政策の背景にある思想を考察することを目的としている。さらに、集中と分散の政策はそれぞれ、国際競争力の強化・港湾効率性の向上と国土の均衡発展・地域振興といった背景を持つことが考えられるが、そういった各国の政策の背景となっている思想が、個々のプロジェクト、制度と整合的であるか、そうでないならばそこにどのような理由があるのかを考察し、政策の実現性を論じるための示唆を与えている。

論文の第1段階では、港湾取扱量の市場のシェアを把握する「Herfindahl-Hirschman Index (HHI)」という指標をベースにして、市場間の重なり具合を考慮するための「距離」の要素、国の地理的特徴と、国全体の経済規模を考慮するための「国際貿易量」の要素、及び内陸輸送の効率の要素を加味して、「Geo-Economic Concentration Index (GECI)」という新しい指標を構築している。

第2段階では、構築した新しい指標により、日中韓の各国の港湾のコンテナ貨物取扱量の集中度・分散度を時系列的に分析し、相互に比較している。その結果、同規模の国土・経済の場合では、日本は中国、韓国と比較すると、コンテナ貨物の取扱量については分散している傾向が明らかにされた。一方、韓国は集中の傾向が強く、中国では、分散から集中へと傾向が変化したことがわかった。従来の指標では、各国がおかれている相対的な状況を測定することはできなかったが、今回の比較により、現在の中国・韓国は非常に高い水準で集中しており、かつ両国が同程度の水準であるのに対し、日本は非常に高い水準で分散しており、両極端の地勢構造になっていることがわかった。また、中国・韓国の集中・

分散の水準は変動が見られるのに対し、日本の水準はほとんど変動が見られないことが明らかにされている。

第3段階では、これらの傾向が、各国の港湾整備政策、港湾管理制度からどのような影響を受けているのかについて各国の政策・制度を比較することを通じて考察している。具体的に言えば、日本は政策的には1990年代までは、地方へ分散させる政策指向を持っており、近年の国際競争力低下を受けて集中投資すべきという議論が起きているが、制度面では、港湾法が地方自治を根本原理として制定されていることに加え、地方への公共投資が政治的な手段として用いられることのため、依然として分散傾向となっているものと考察される。中国においては、港湾整備に関して、1995年前には特に「集中」あるいは「分散」という明確な港湾投資の方針が述べられていない。制度的には、集権から分権になって、変動が大きいとともに、1984年以降、管理運営の方針として民営化がなされるなど営利性を帯びてきており、必要な地域に必要なに応じた投資がなされるようになってきているために、市場原理を通じた選択集中傾向がみられるようになったものと考えられる。特に1995年以後は、「上海国際海運センター」をはじめ集中的な成長戦略が顕著である。韓国においては、従来、国の政策として集中政策を採ったため集中傾向が強いが、国の政策転換に伴い、集中・分散の若干の変動がみられる。以上のように各国の思想・制度には大きな相違があることがわかるが、将来的な地域統合・東アジア物流ネットワーク最適化が議論になった場合、これらの各国の相違点は十分に認識される必要がある。

本研究は、従来必ずしも科学的・合理的に比較研究されることのなかった東アジア圏の重要三国、すなわち日本・中国・韓国の現代コンテナ港湾整備の流れを、地理的・経済的集中特性指標という新たなインデックスを開発導入することによって、明快に集中・分散特性を解明し、さらにその動向を各国の国土開発及び港湾整備施策史と対応関係を取りながら関係づけたものである。その成果は、交通計画研究上のみならず実務上も極めて有用なものと大いに期待される場所である。

これより、本研究は、博士（工学）の学位論文として十分な成果を達成したものと判断する。